



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所
コード番号 9563 URL <https://atlstech.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 今久保 洋 (TEL) 03-6821-1612
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,120	△18.1	△382	—	△373	—	△852	—
2023年12月期	2,589	—	129	—	128	—	75	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △841百万円(—%) 2023年12月期 81百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△115.61	—	△41.1	△15.9	△18.0
2023年12月期	10.59	10.17	3.1	5.0	5.0

(注) 1. 当社は、2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期における対前期増減率については記載しておりません。

2. 2023年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

3. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,937	1,654	85.4	224.44
2023年12月期	2,756	2,495	90.5	338.58

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,654百万円 2023年12月期 2,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△136	0	△0	1,655
2023年12月期	△84	△505	13	1,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,082	6.3	△72	—	△72	—	△70	—	△9.57
通 期	2,378	12.1	30	—	30	—	31	—	4.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	7,370,000株	2023年12月期	7,370,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	77株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	7,369,948株	2023年12月期	7,139,479株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が増加し、設備投資においても持ち直しの動きが見られるなど、国内経済は緩やかな回復傾向にあります。一方で、物価上昇や世界的な金融資本市場の変動、地政学リスクなど、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いています。

国内DXコンサルティングサービスを取り巻く環境においては、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には8兆350億円（出典：富士キメラ総研「2024デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も中期的に右肩上がり成長が続くものと予想されております。また、海外においても同様に経営戦略及びIT関連のコンサルティング需要が中期的に高まっていくことが見込まれます。

当社グループがコンサルティングサービスを展開する金融業界及びFintech関連業界の多くの企業においては、日々変化する事業環境での生き残りを図るため、新たな価値の創出を模索している状況と推察されます。経営戦略やIT戦略の企画検討及び推進に際しては、イノベーションを実現するIT技術の活用と事業活動上の遵守項目への対応などを両輪かつ効率的に追求するよう迫られており、それらに対するコンサルティング需要は底堅く続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループの事業としては、特にFintech関連事業における顧客のニーズを的確に捉え、既存顧客の深耕及び新規顧客獲得により受注は底堅く推移しております。一方で、更なる新規受注の拡大を見据えた先行投資として、トップコンサルティングファーム出身の執行役員を含めたコア人材や、サービス提供の要となる高い専門性を持ったコンサルタントを積極的に採用しました。銀行・保険・証券といった新規サービス分野におけるコンサルティングサービスの提供体制が整備され、新規受注に向けたパイプラインを着実に積み上げております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,120,772千円（前年同期比18.1%減）、営業損失は382,641千円（前年同期は営業利益129,843千円）、経常損失は373,534千円（前年同期は経常利益128,535千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は852,052千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益75,672千円）となりました。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より819,289千円減少し、1,937,399千円となりました。これは主に、仕掛品が3,107千円、繰延税金資産が7,401千円増加したものの、現金及び預金が128,343千円、売掛金が114,232千円、未収還付法人税等が29,081千円、のれんが542,416千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より21,979千円増加し、283,288千円となりました。これは主に、未払金が34,917千円、前受金が5,936千円、未払消費税等が8,230千円、預り金が6,378千円増加したものの、買掛金が38,723千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末より841,268千円減少し、1,654,110千円となりました。これは為替換算調整勘定が10,814千円増加したものの、利益剰余金が852,052千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比べて128,343千円減少し、1,655,024千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、136,677千円（前連結会計年度末は84,118千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失857,745千円、減価償却費1,349千円、減損損失483,799千円、のれん償却額69,584千円、売上債権の減少額114,495千円、仕入債務の減少額38,621千円、未払消費税等の増加額23,622千円、法人税等の還付額30,327千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、391千円（前連結会計年度末は505,939千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入320千円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、31千円（前連結会計年度末は13,900千円の増加）となりました。これは、自己株式の取得による支出31千円によります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては資源価格の高騰、半導体不足の影響や円安による急激な物価上昇が続いていること、海外においてはウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクが継続するなど景気の先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、慢性的な人手不足、DXやITリスクへの対応が迫られることを背景に、企業における業務改革や、より高度なプロジェクトの企画推進が積極化していくものと見込まれます。各企業のコンサルティングニーズが依然として高いことは、当社グループがプロジェクト受注を積み重ねるための追い風になると予想されず。

このような中、当社グループにおいて2025年1月1日付で執行役員2名が就任し、PMO領域とITリスク・セキュリティ領域のコンサルティングサービスを新たに立ち上げております。翌連結会計年度（2025年12月期）は当連結会計年度に続き既存顧客の深耕により底堅い受注を継続する傍ら、新規顧客及び新規プロジェクトの獲得を加速させることで、売上高の拡大及び営業利益の黒字化の達成を目指してまいります。また、2025年12月度及びそれ以降の企業規模の拡大のため、コンサルティング業界やFintech業界出身の優秀な人材を引き続き採用するとともに、多様なバックグラウンドを持つ社員のノウハウの共有や育成プログラムを拡充させ、高い提案力、高い課題解決力や高い専門性を持つコンサルタントが育つ環境づくりを促進してまいります。さらに働きがいのある会社としての仕組みづくりを推進することで定着率をより向上させ、企業規模拡大の基盤構築を推し進めるなど、戦略的な人材投資も継続するフェーズにあります。

以上のことを織り込んだ結果、2025年12月期の連結業績予想は、売上高2,378百万円、営業利益30百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円となる見通しです。

なお、当連結業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,367	1,655,024
売掛金	321,051	206,819
仕掛品	7,473	10,581
未収還付法人税等	46,240	17,158
その他	37,031	23,603
流動資産合計	2,195,165	1,913,187
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	2,690	461
有形固定資産合計	2,690	461
無形固定資産		
のれん	542,416	—
無形固定資産合計	542,416	—
投資その他の資産		
繰延税金資産	138	7,540
その他	16,277	16,210
投資その他の資産合計	16,416	23,750
固定資産合計	561,523	24,211
資産合計	2,756,688	1,937,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,595	139,871
未払金	27,773	62,691
前受金	28,559	34,495
その他	26,380	46,229
流動負債合計	261,309	283,288
負債合計	261,309	283,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,600	681,600
資本剰余金	671,600	671,600
利益剰余金	1,136,266	284,213
自己株式	—	△31
株主資本合計	2,489,466	1,637,382
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,913	16,728
その他の包括利益累計額合計	5,913	16,728
純資産合計	2,495,379	1,654,110
負債純資産合計	2,756,688	1,937,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,589,774	2,120,772
売上原価	1,862,229	1,714,707
売上総利益	727,544	406,064
販売費及び一般管理費	597,700	788,705
営業利益又は営業損失(△)	129,843	△382,641
営業外収益		
受取利息	21	443
為替差益	—	7,779
雑収入	8	1,075
営業外収益合計	30	9,298
営業外費用		
為替差損	1,211	—
雑損失	126	191
営業外費用合計	1,338	191
経常利益又は経常損失(△)	128,535	△373,534
特別損失		
固定資産売却損	—	308
減損損失	—	483,799
固定資産除却損	181	102
特別損失合計	181	484,210
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	128,353	△857,745
法人税、住民税及び事業税	44,720	1,708
法人税等調整額	7,960	△7,401
法人税等合計	52,681	△5,692
当期純利益又は当期純損失(△)	75,672	△852,052
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	75,672	△852,052

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,672	△852,052
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,913	10,814
その他の包括利益合計	5,913	10,814
包括利益	81,586	△841,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,586	△841,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,650	664,650	1,060,593	—	2,399,893
当期変動額					
新株の発行	6,950	6,950			13,900
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			75,672		75,672
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	6,950	6,950	75,672	—	89,572
当期末残高	681,600	671,600	1,136,266	—	2,489,466

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	—	—	2,399,893
当期変動額			
新株の発行			13,900
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			75,672
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,913	5,913	5,913
当期変動額合計	5,913	5,913	95,486
当期末残高	5,913	5,913	2,495,379

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,600	671,600	1,136,266	—	2,489,466
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△852,052		△852,052
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△852,052	△31	△852,083
当期末残高	681,600	671,600	284,213	△31	1,637,382

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,913	5,913	2,495,379
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△852,052
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,814	10,814	10,814
当期変動額合計	10,814	10,814	△841,268
当期末残高	16,728	16,728	1,654,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	128,353	△857,745
減価償却費	16,689	1,349
減損損失	—	483,799
のれん償却額	—	69,584
受取利息及び受取配当金	△21	△443
売上債権の増減額(△は増加)	102,825	114,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,835	△38,621
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,310	23,622
その他	△947	36,509
小計	119,753	△167,448
利息及び配当金の受取額	21	443
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△203,893	30,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,118	△136,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303	△14
有形固定資産の売却による収入	—	320
差入保証金の回収による収入	17,224	292
差入保証金の差入による支出	△793	△206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△522,066	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,939	391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	13,900	—
自己株式の取得による支出	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,900	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,220	7,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△573,937	△128,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,357,304	1,783,367
現金及び現金同等物の期末残高	1,783,367	1,655,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	338.58円	224.44円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	10.59円	△115.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.17円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	75,672	△852,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	75,672	△852,052
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,479	7,369,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	295,422	60,688
(うち新株予約権(株))	(295,422)	(60,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,495,379	1,654,110
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,495,379	1,654,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,370,000	7,369,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。